

## 今の米国は民主主義・自由主義を志向する国なのか？日本は現実に基づいた関係構築を

孫崎享 外交評論家 公開日：2021/11/12 06:00 更新日：2021/11/12 09:19

岸田首相は11月中の訪米に意欲的だ。訪米すれば、民主主義と自由主義を基盤とする日米同盟が高らかにうたわれるであろう。だが、今の日米両国政府は、自国での民主主義と自由主義を真に強化しようと努めている国だろうか。少なくとも日本はそうではない。言論の統制の動きがひたひたと進んでいるからだ。

米国はどうか。米国の大手調査会社「PEW 研究所」が世界各国の人々が米国をどう見ているかの結果を発表した。

「米国は民主主義の良きモデルか」という項目があり、カテゴリーA「米国は他国が模範とすべき良き例である」、カテゴリーB「かつて良き例であったが、近年はそうでない」、カテゴリーC「米国は他国の模範となる良き例であったことはない」に分類して問うた。

その結果、英国は、A20%、B56%、C21%。ドイツはA14%、B54%、C27%である。

米国内もA19%、B72%、C8%だった。

つまり、カテゴリーAは少数派であり、世界の多くの人々、「今日の米国は他の国が見習うべき民主主義国家ではない」とみなしているのだ。

「米国政府は個人の自由を守る国か」という問いで、「守らない」をA、「守る」をBとすると、英国はA37%、B58%だった。各国とも、ほぼ同様の数字である。

「米国の生活水準は世界のどのレベルに位置するか」の問いに対しては、英国は「最高」が3%、「標準以上」が34%、「標準」が36%、「標準以下」が23%である。

米国社会でしばしば問題として指摘される医療は、英国は「最高」が3%、「標準以上」が11%、「平均」が17%、「平均以下」が65%だった。

日本人は米国を世界最高の国とみなし、米国モデルを取り入れることが日本の将来に向けての指針であるように考えてきた。しかし、世界の多くは米国をフォローすべきモデルの国とは見ておらず、個人の自由を守らない側面もあると見ているのだ。

岸田首相が新たな日米関係を構築するために訪米するが、その相手はもはや、自由と民主主義の旗手ではない。日本は現実に基づいた関係を構築してほしい。